

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病6事業在宅)

【循環器病(脳卒中・心血管疾患)】

総合評価
B

<評価基準> A：達成している B：概ね達成している C：やや達成が遅れている D：達成が遅れている -：その他
---

○ 課題と取組

課題		取組	
課題1	発症予防や早期発見、疾患に関する正しい知識の普及	取組1	循環器病に関する普及啓発の推進
課題2-1	救急患者の円滑な受入	取組2-1	救急医療提供体制の充実
課題2-2	適切な医療の提供	取組2-2	医療連携の推進
課題3-1	切れ目ないリハビリテーションの実施	取組3-1	一貫したリハビリテーションの推進
課題3-2	地域におけるリハビリテーション体制の確保	取組3-2	地域におけるリハビリテーションの推進
課題4-1	地域で患者を支える取組の実施	取組4-1	連携・情報共有や人材育成の促進
課題4-2	循環器病の後遺症を有する者に対する支援	取組4-2	福祉サービス等の提供と社会的理解の促進
課題5-1	循環器病に関する情報提供・相談支援の充実	取組5-1	適切な情報提供・相談支援の実施
課題5-2	働きながら治療を受ける循環器病患者への支援	取組5-2	治療と仕事の両立支援・就労支援の充実
課題6	小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策	取組6	年齢に応じた適切な医療提供・支援体制の充実

○ 各指標の達成状況

取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
				1年目	2年目	3年目		
共通	脳血管疾患の年齢調整死亡率(人口10万対)	男性 89.3 女性 52.6 (令和2年)	下げる	— 統計更新なし			—	人口動態統計特殊報告
	虚血性心疾患の年齢調整死亡率(人口10万対)	男性 107 女性 43.3 (令和2年)	下げる	— 統計更新なし			—	人口動態統計特殊報告
取組1	“生活習慣の改善”の指標参照《再掲》							
	特定健康診査の実施率	65.4% (令和3年度)	増やす (70%以上)	72.9% (令和4年度)			A	医療計画作成支援データブック
	特定保健指導の実施率	23.1% (令和3年度)	増やす (45%以上)	25.1% (令和4年度)			B	医療計画作成支援データブック
	バイスタンダーの応急手当実施率	42.58% (令和4年)	上げる	44.67% (令和5年)			B	総務省消防庁「救急・救助の現況」を基に救急災害医療課集計
取組2	脳卒中急性期医療機関数	161施設 (令和5年12月)	維持する	162施設 (令和7年4月)			A	東京都脳卒中急性期医療機関数
	CCU医療機関数	76施設 (令和5年12月)	維持する	74施設 (令和7年4月)			C	東京都CCU連絡協議会参加医療機関数
取組3	リハビリテーションが実施可能な医療機関数(脳血管)	604施設 (令和5年5月)	維持する	638施設 (令和7年5月)			A	関東信越厚生局「届出受理医療機関名簿」
	リハビリテーションが実施可能な医療機関数(心大血管)	117施設 (令和5年5月)	増やす	123施設 (令和7年5月)			A	関東信越厚生局「届出受理医療機関名簿」
取組4	心血管疾患の緩和ケアを提供する医療機関数	205施設 (令和4年10月1日)	増やす	— 統計更新なし			—	医療機能実態調査(東京都保健医療局医療政策部)
	脳卒中の重篤化を予防するためのケアに従事している看護師数	76人 (令和4年12月末)	増やす	68人 (令和6年12月末)			D	脳卒中リハビリテーション看護認定看護師あるいは脳卒中認定看護師の実数(看護協会)
	慢性心不全の再発を予防するためのケアに従事している看護師数	61人 (令和4年12月末)	増やす	73人 (令和6年12月末)			A	慢性心不全看護認定看護師数の集計データ(看護協会)
取組5	循環器病の相談窓口を設置している医療機関数	111施設 (令和4年10月1日)	増やす	— 統計更新なし			—	医療機能実態調査(東京都保健医療局医療政策部)
	両立支援コーディネーター基礎研修の受講人数	1,840人 (令和4年3月31日)	増やす	3,800人 (令和6年3月31日)			A	(独)労働者健康安全機構の養成研修HP
取組6	在宅移行支援病床を設置する周産期母子医療センター等数《再掲》	15施設 (令和4年度)	増やす	17施設			A	東京都在宅移行支援病床運営事業参画医療機関数
	レスパイト病床を設置する周産期母子医療センター・指定二次救急医療機関(小児科)数《再掲》	21施設 (令和4年度)	増やす	22施設			B	東京都在宅養児一時受入支援事業参画医療機関数

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病6事業在宅)

○ 事業実績

東京都保健医療計画(令和6年3月改定)及び		事業名	事業概要	これまでの取組状況	令和6年度計画 (予算規模等)	国庫負担
課題	取組			令和6年度実績		
<p>&lt;課題1&gt; 発症予防や早期発見、疾患に関する正しい知識の普及</p>	<p>(取組1) 循環器病に関する普及啓発の推進</p>	<p>○脳卒中医療連携推進事業</p>	<p>○脳卒中を予防する生活習慣、脳卒中の症状、発症時の適切な対応、再発予防等についての都民、患者の理解を促進するため、ポスターやリーフレットの作成・周知、シンポジウムの開催等の普及啓発を実施する。</p>	<p>【脳卒中医療連携推進事業】 ○東京都の取組 ・「脳卒中 大事なことは予防と早期治療 令和6年度脳卒中シンポジウム」開催(参加125人) ・脳卒中月間(10月)での普及啓発(東京都広報誌、ホームページ、デジタルサイネージ) ・ポスターの配布 ・インターネットへの啓発動画等の掲載 ○二次保健医療圏ごとの取組 脳卒中圏域別検討会による啓発事業の実施(地域の住民及び医療従事者等に対するWebによる講演会の実施等)(11医療圏)</p>	<p>【脳卒中医療連携推進事業】 ○東京都の取組 ・脳卒中週間での普及啓発(東京都広報誌、ホームページ等) ・脳卒中普及啓発講演会(1回)</p>	○
		<p>生活習慣改善推進事業</p>	<p>都民一人ひとりが望ましい生活習慣を継続して実践し、生活習慣病の発症・重症化予防を図るため、区市町村や民間団体等と連携し、都民自らが負担感のない生活習慣の改善を実践できるよう、普及啓発及び環境整備を行います。</p>	<p>○地域における食生活改善普及事業 ・野菜メニュー店をリニューアルし、野菜たっぷりメニューに加え、バランスの良い食事や減塩に係る取組を新たに追加し、飲食店等からの食環境づくりとして、「からだ気くばりメニュー店」の取組を実施(令和6年10月から)(令和6年度末時点315店舗)。 ○小売販売事業者と連携した食環境整備として、都内のスーパーマーケットと連携し、食生活改善のための普及啓発を実施(都内271店舗) ○野菜を食べる!習慣づくり 調理師団体と連携し作成した、「野菜たっぷりかんたんレシピ」を、レシピ検索サイトへ掲載。 ○あと10分歩こうキャンペーン 区市町村等が作成するウォーキングマップを特設サイトに追加・更新(令和6年度末時点62区市町村541コース掲載)。また、日常生活における階段利用等を促進。 ○健やかな睡眠を得るための普及啓発事業 職域向けイベント等を通じて、「適切な睡眠の意義やとり方」等に関するパネルやポスターの展示、リーフレット配布を行い、企業経営者や人事労務担当者、働き盛り世代個人に対して、睡眠に関する正しい知識の普及啓発を実施。 ○変化した日常生活における生活習慣改善に向けた取組 コロナ禍を経て定着した日常生活の中で都民が実践しやすい健康づくりのポイントを紹介する特設サイトを、紙媒体も活用して職場、家庭に向けて広く啓発。</p>	45,588千円	
<p>&lt;課題2-1&gt; 救急患者の円滑な受入</p>	<p>(取組2-1) 救急医療提供体制の充実</p>	<p>○脳卒中医療連携推進事業</p>	<p>○東京都脳卒中医療連携推進協議会を設置し、脳卒中を発症した患者を速やかに適切な医療機関に救急搬送できる体制を確保し、急性期から回復期、維持期、在宅療養に至るまで切れ目のない医療・介護サービスを受けることができる仕組みを確保する。</p>	<p>○東京都循環器病対策推進協議会(4回)及び同協議会医療連携推進部会(1回)が同趣旨の取組を引継いで検討 保健医療計画の進捗管理 東京都循環器病対策推進計画改定  ○東京都脳卒中急性期医療機関数 162施設 ※令和7年4月1日時点</p>	<p>【脳卒中医療連携推進事業】 ○東京都循環器病対策推進協議会(3回) ○医療連携推進部会(3回) ○相談支援・情報提供検討部会(2回)</p>	○
		<p>心臓循環器救急医療体制整備事業</p>	<p>救急告示医療機関の制度を補完する対策の一つとして、都内のCCU救急医療施設のレベルアップと連携体制を確立し、心臓循環器患者の救命率の向上と生命の安全を図ります。</p>	<p>○東京都CCU連絡協議会 4回開催 ○急性大動脈スーパーネットワーク全体会議 2回開催 ○東京CCU研究会 1回開催</p>	<p>○東京都CCU連絡協議会の開催 ○急性大動脈スーパーネットワーク全体会議の開催 ○東京CCU研究会の開催</p>	○

<p>&lt;課題2-2&gt; 適切な医療の提供</p>	<p>(取組2-2) 医療連携の推進</p>	<p>○脳卒中医療連携推進事業</p>	<p>○東京都脳卒中医療連携推進協議会を設置し、脳卒中を発症した患者を速やかに適切な医療機関に救急搬送できる体制を確保し、急性期から回復期、維持期、在宅療養に至るまで切れ目のない医療・介護サービスを受けることができる仕組みを確保する。</p>	<p>○東京都循環器病対策推進協議会及び同協議会医療連携推進部会（2回）が同趣旨の取組を引継いで検討保健医療計画の進捗管理</p> <p>○東京都脳卒中急性期医療機関数 162施設 ※令和7年4月1日時点</p>	<p>【脳卒中医療連携推進事業】</p> <p>○東京都循環器病対策推進協議会（2回） ○医療連携推進部会（3回） ○相談支援・情報提供検討部会（2回）</p>	○
		<p>○東京都地域医療連携デジタルシステム整備支援事業</p>	<p>○東京都脳卒中急性期医療機関相互の円滑な連携を推進するため、デジタル技術を活用した医療情報共有ツールを導入する医療機関を支援する。</p>	<p>【東京都地域医療連携デジタルシステム整備支援事業】 (1施設)</p>	<p>【東京都地域医療連携デジタルシステム整備支援事業】 (3施設)</p>	
		<p>心臓循環器救急医療体制整備事業</p>	<p>救急告示医療機関の制度を補完する対策の一つとして、都内のCCU救急医療施設のレベルアップと連携体制を確立し、心臓循環器患者の救命率の向上と生命の安全を図ります。</p>	<p>○東京都CCU連絡協議会 4回開催 ○急性大動脈スーパーネットワーク全体会議 2回開催 ○東京CCU研究会 1回開催</p>	<p>○東京都CCU連絡協議会の開催 ○急性大動脈スーパーネットワーク全体会議の開催 ○東京CCU研究会の開催</p>	○
		<p>心不全サポート事業</p>	<p>地域における医療・介護関係者の理解促進や相談支援の充実を図るとともに、病院と地域の連携・情報共有を強化し、心不全患者が地域で安心して療養生活を送れる体制を整備する。</p>	<p>○地域の医療・介護関係者への心不全に関する教育研修会、Webレクチャーを実施 ○地域の医療・介護関係者に対する相談支援相談体制を構築 ○デジタル技術を用いた病院と地域の医療・介護関係者間の連携・情報共有の促進 ICTを活用し、入院相談や心不全診療に関する情報共有を図っている。</p>	<p>東京女子医科大学病院・榊原記念病院にて実施 (6年度予算額：17,489千円)</p>	○
<p>&lt;課題3-1&gt; 切れ目ないリハビリテーションの実施</p>	<p>(取組3-1) 一貫したリハビリテーションの推進</p>	<p>○地域リハビリテーション支援事業</p>	<p>○おおむね二次保健医療圏ごとに指定している地域リハビリテーション支援センターを拠点に、地域において様々な形態で実施されているリハビリテーション事業を支援することによって、保健・医療・福祉が連携した地域におけるリハビリテーションのシステム化を図る。</p>	<p>【地域リハビリテーション支援事業】</p> <p>○脳卒中地域連携バスの標準様式「東京都脳卒中地域連携診療計画書」をホームページに掲載し、普及啓発を実施</p> <p>○地域リハビリテーション支援センター（12医療圏） ・地域リハビリテーション提供体制の強化 ・訪問・通所リハビリテーションの利用促進 ・地域リハビリテーション関係者の連携強化</p> <p>【脳卒中医療連携推進事業】</p> <p>○脳卒中地域連携バスの標準様式「東京都脳卒中地域連携診療計画書」をホームページに掲載し、普及啓発を実施</p>	<p>○地域リハビリテーション支援事業 ・12医療圏</p>	
<p>&lt;課題3-2&gt; 地域におけるリハビリテーション体制の確保</p>	<p>(取組3-2) 地域におけるリハビリテーションの推進</p>	<p>○地域医療構想推進事業（施設設備整備）</p>	<p>○地域医療構想に基づき、病床の整備及び病床機能の転換を行う医療機関に対し、改修・改築等の施設・設備整備に要する経費の一部を補助することにより、都における病床機能分化を促進する。</p>	<p>【地域医療構想推進事業（施設設備整備）】</p> <p>○回復期機能の充実を図るため、回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等の施設設備整備に要する費用について補助 ・施設（5施設） ・設備（2施設）</p> <p>【地域医療構想推進事業（中小病院支援）】</p> <p>○病床機能の分化・連携や地域包括ケアシステムの構築に資する医療機能の強化に必要な施設設備整備に要する費用について補助 ・中小病院（53施設）</p>	<p>○地域医療構想推進事業（施設設備整備） ・施設（5施設） ・設備（5施設）</p>	
<p>&lt;課題4-1&gt; 地域で患者を支える取組の実施</p>	<p>(取組4-1) 連携・情報共有や人材育成の推進</p>	<p>心不全サポート事業</p>	<p>地域における医療・介護関係者の理解促進や相談支援の充実を図るとともに、病院と地域の連携・情報共有を強化し、心不全患者が地域で安心して療養生活を送れる体制を整備する。</p>	<p>○地域の医療・介護関係者への心不全に関する教育研修会、Webレクチャーを実施 ○地域の医療・介護関係者に対する相談支援相談体制を構築 ○デジタル技術を用いた病院と地域の医療・介護関係者間の連携・情報共有の促進 ICTを活用し、入院相談や心不全診療に関する情報共有を図っている。</p>	<p>東京女子医科大学病院・榊原記念病院にて実施 (6年度予算額：17,489千円)</p>	○

<p>&lt;課題4-2&gt; 循環器病の後遺症を有する者に対する支援</p>	<p>(取組4-2) 福祉サービス等の提供と社会的理解の促進</p>	<p>高次脳機能障害支援普及事業(再掲)</p>	<p>高次脳機能障害者に対する適切な支援が提供される体制を整備 -医療機関へのコーディネーター設置や医療従事者向け研修等を行い、高次脳機能障害の特性に対応した専門的リハビリテーション提供体制を充実 -東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規相談件数 252件</li> <li>・相談支援体制連携調整委員会 2回開催</li> <li>・支援従事者向け研修会及び連絡会の開催</li> <li>・就労準備支援プログラムの実施</li> <li>・社会生活評価プログラムの実施</li> <li>・専門的リハビリテーションの充実事業を島しょ二次保健医療圏を除く12圏域で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援体制連携調整委員会 2回開催</li> <li>・支援従事者向け研修会及び連絡会の開催</li> <li>・就労準備支援プログラムの実施</li> <li>・社会生活評価プログラムの実施</li> <li>・専門的リハビリテーションの充実事業を島しょ二次保健医療圏を除く12圏域で実施 (6年度予算額：1,600千円)</li> </ul>	
		<p>障害者就労支援に関する施策</p>	<p>雇用の場と機会の提供、職業訓練、雇用促進に向けた企業への支援、障害福祉サービスによる就労支援等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東京障害者職業能力開発校における障害者職業訓練の実施 (求職者訓練 年間定員260名、在職者訓練 年間定員 50名)</li> <li>○東京ジョブコーチ支援事業により、中小企業などにジョブコーチを派遣し、障害者の職場定着を支援</li> <li>○区市町村障害者就労支援事業 51区市町で実施</li> <li>○就労支援機関連携スキル向上事業 マッチングスキル等向上研修 2回実施 定着支援研修 2回実施 医療機関連携スキル向上研修 2回実施</li> </ul> <p>等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東京障害者職業能力開発校における障害者職業訓練の実施 (求職者訓練 年間定員260名、在職者訓練 年間定員 50名)</li> <li>○東京ジョブコーチ支援事業により、中小企業などにジョブコーチを派遣し、障害者の職場定着を支援</li> <li>○区市町村障害者就労支援事業 51区市町で実施</li> <li>○就労支援機関連携スキル向上事業 (6年度予算額:7,368千円)</li> <li>・マッチングスキル等向上研修:2回</li> <li>・定着支援研修:2回</li> <li>・医療機関連携スキル向上研修:2回</li> </ul>	
		<p>区市町村高次脳機能障害者支援促進事業</p>	<p>区市町村が「高次脳機能障害者支援員」を配置し、地域の医療機関や就労支援センター等との連携のしくみづくり、高次脳機能障害者とその家族に対する相談支援の実施など、身近な地域での高次脳機能障害者支援の充実を図るための経費を補助</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・45区市町で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・45区市町で実施 (6年度予算額：97,497千円)</li> </ul>	
		<p>失語症向け意思疎通支援者の養成</p>	<p>失語症のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、失語症向け意思疎通支援者の養成を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・失語症向け意思疎通支援者養成事業（東京都地域生活支援事業） (修了者数) 必修基礎コース 38名 応用コース 15名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員：必修基礎コース40名 応用コース20名 (6年度予算額：28,424千円)</li> </ul>	

<p>&lt;課題5-1&gt; 循環器病に関する情報提供・相談支援の充実</p>	<p>(取組5-1) 適切な情報提供・相談支援の実施</p>	<p>保健医療福祉相談（医療機関案内も含む）</p>	<p>保健・医療・福祉に関する都民からの相談や問い合わせに専門相談員が対応</p>	<p>保健医療福祉相談事業対応件数：47,181件</p>	<p>保健医療情報センターの運営 (154,665千円)</p>	
		<p>音声自動応答システム又はオペレーターによる夜間休日医療機関案内</p>	<p>保健医療情報センターへの電話による医療機関案内の間合せに対して、コンピュータによる自動応答又はオペレーターが対応し、医療機関の所在地、診療科等の情報を案内。さらに、聴覚障害者向けのファクシミリによる情報提供を併せて実施</p>	<p>音声自動応答システム：17,167件 夜間休日医療機関案内：60,320件</p>	<p>保健医療情報センターの運営 (154,665千円)</p>	
		<p>とうきょう脳卒中・心臓病ガイド</p>	<p>患者やその家族だけでなく、支援者である医療・介護関係者や社会全体の循環器病に関する理解を深めるため、ポータルサイトを構築</p>	<p>循環器病に関する理解を深めるため、以下の情報を掲載 ①発症～入院時の対応 ②転退院時・その後の生活について ③一般の方向け ④医療・介護・行政関係者向け</p>		
		<p>東京都脳卒中・心臓病等総合支援センター事業</p>	<p>専門的な知識を有し、地域の情報提供等の中心的な役割を担う医療機関に脳卒中・心臓病等総合支援センターを配置し、都道府県と連携しつつ、地域の医療機関と勉強会や支援方法などの情報提供を行うなど協力体制を強化し、包括的な支援体制を構築することにより、地域全体の患者支援体制の充実を図ることを目的とする。</p>	<p>日本医科大学付属病院（区部：脳卒中・心臓病）、榊原記念病院（多摩：心臓病）、武蔵野赤十字病院（多摩：脳卒中）が協力して以下の事業を実施 ○患者・家族の相談支援窓口の設置 ○循環器病について、予防に関する内容も含めた情報提供、普及啓発 3病院合同の公開講座 ○地域の医療機関、かかりつけ医を対象とした研修会、勉強会等の開催</p>	<p>日本医科大学付属病院・榊原記念病院・武蔵野赤十字病院が協力して実施。 (厚生労働省モデル事業)</p>	
		<p>地域包括支援センター</p>	<p>高齢者やその家族から、介護や生活支援等、地域生活全般に関する相談を受け、適切な支援につなぐ役割を担う機関</p>	<p>東京都内の区市町村において合計463か所設置 (ランチ等を含めると530か所、令和7年4月1日現在。)全ての区市町村に設置済み。</p>	<p>地域包括支援センターの運営財源である、地域支援事業交付金の都負担分を負担するとともに、地域包括支援センターの職員等を対象とした研修を実施。 ○地域支援事業交付金 8,507,036千円の内数 ○地域包括支援センター職員研修等事業 24,700千円 ○自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 13,633千円</p>	○

<p>&lt;課題5-2&gt; 働きながら治療を受ける循環器病患者への支援</p>	<p>(取組5-2) 治療と仕事の両立支援・就労支援の充実</p>	<p>家庭と仕事の両立支援ポータルサイト</p>	<p>病気治療等の家庭と仕事の両立について、企業の取組事例や従業員の体験談など、労使双方に役立つ様々な情報を提供</p>	<p>家庭と仕事の両立支援ポータルサイトを運営し、病気治療等の家庭と仕事の両立について、企業の取組事例や従業員の体験談など、労使双方に役立つ様々な情報を提供</p>		
		<p>東京都働きやすい職場環境づくり推進事業</p>	<p>育児・介護や病気治療と仕事の両立や非正規労働者の雇用環境の改善など、従業員が働きやすい職場環境を整備するため、奨励金制度と研修、専門家派遣を実施</p>	<p>①派遣回数 延べ336回(83社) ②奨励金支給企業数 464社 ③研修会(4コース5テーマ) 1,485人</p>	<p>①派遣回数 延べ500回(100社) ②奨励金 600社 ③研修会(4コース5テーマ)</p>	
		<p>障害者雇用促進ハンドブックの作成</p>	<p>障害者の雇用状況の他、雇用支援制度や地域の関係機関を横断的に紹介する分かりやすい啓発用ハンドブックを作成</p>	<p>「障害者雇用促進ハンドブック」作成 30,000部</p>	<p>「障害者雇用促進ハンドブック」作成 30,000部</p>	
		<p>障害者就労支援に関する施策(再掲)</p>	<p>雇用の場と機会の提供、職業訓練、雇用促進に向けた企業への支援、障害福祉サービスによる就労支援等</p>	<p>○東京障害者職業能力開発校における障害者職業訓練の実施(求職者訓練 年間定員260名、在職者訓練 年間定員 50名) ○東京ジョブコーチ支援事業により、中小企業などにジョブコーチを派遣し、障害者の職場定着を支援 ○区市町村障害者就労支援事業 51区市町で実施 ○就労支援機関連携スキル向上事業 マッチングスキル等向上研修 2回実施 定着支援研修 2回実施 医療機関連携スキル向上研修 2回実施</p>	<p>○東京障害者職業能力開発校における障害者職業訓練の実施(求職者訓練 年間定員260名、在職者訓練 年間定員 50名) ○東京ジョブコーチ支援事業により、中小企業などにジョブコーチを派遣し、障害者の職場定着を支援 ○区市町村障害者就労支援事業 ・51区市町で実施 ○就労支援機関連携スキル向上事業(6年度予算額:7,368千円) ・マッチングスキル等向上研修:2回 ・定着支援研修:2回 ・医療機関連携スキル向上研修:2回</p>	
		<p>高次脳機能障害支援普及事業(再掲)</p>	<p>・高次脳機能障害者に対する適切な支援が提供される体制を整備 ・東京都心身障害者福祉センターでの電話相談・広報・研修等実施</p>	<p>・新規相談件数 252件 ・相談支援体制連携調整委員会 2回開催 ・支援従事者向け研修会及び連絡会の開催 ・就労準備支援プログラムの実施 ・社会生活評価プログラムの実施 ・専門的リハビリテーションの充実事業を島しょ二次保健医療圏を除く12圏域で実施</p>	<p>・相談支援体制連携調整委員会 2回開催 ・支援従事者向け研修会及び連絡会の開催 ・就労準備支援プログラムの実施 ・社会生活評価プログラムの実施 ・専門的リハビリテーションの充実事業を島しょ二次保健医療圏を除く12圏域で実施(6年度予算額:1,600千円)</p>	
		<p>区市町村高次脳機能障害者支援促進事業(再掲)</p>	<p>区市町村が「高次脳機能障害者支援員」を配置し、地域の医療機関や就労支援センター等との連携のしくみづくり、高次脳機能障害者とその家族に対する相談支援の実施など、身近な地域での高次脳機能障害者支援の充実を図るための経費を補助</p>	<p>・45区市町で実施</p>	<p>・45区市町で実施(6年度予算額:97,497千円)</p>	
		<p>デイケア・作業訓練</p>	<p>中部総合精神保健福祉センターにおいて「高次脳機能障害向け専門プログラム」を実施</p>	<p>・高次脳機能障害プログラム「CODYプロジェクト」(作業訓練部門 4名)</p>	<p>・高次脳機能障害プログラムの実施</p>	

<p>&lt;課題6&gt; 小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策</p>	<p>(取組6) 年齢に応じた適切な医療提供・支援体制の充実</p>	<p>移行期医療支援体制整備事業</p>	<p>・移行期医療連携ネットワークの構築や、小児診療科・成人診療科間の連携支援・研修等の実施、医療機関や患者からの相談受付・普及啓発等を行う移行期医療支援センターを設置 ・移行期医療に関し、医療機関や患者からの相談受付、成人期の小児慢性疾患患者に対応可能な都内医療機関の情報把握・公開</p>	<p>・移行期医療ネットワークの構築 移行期医療支援推進会議：1回 移行期医療ネットワーク連絡会：2回 症例検討会：2回 ・医療機関向け教育・研修（見学受け入れ） 6件 ・医療機関や患者からの相談受付 22件 ・リーフレット（医療機関向け・患者）の改訂・配布</p>	<p>7,715千円</p>	<p>○</p>	
		<p>小児慢性特定疾病児童等自立支援事業</p>	<p>小児慢性特定疾病児童等やその家族に対し電話相談及び医療機関でのピアサポート等を実施</p>	<p>・電話相談（331件） ・ピアサポート（303件） ・学習支援（288件）</p>	<p>17,092千円</p>		
		<p>NICU等入院児の在宅移行支援事業</p>	<p>NICU等入院児の退院調整会議や外泊訓練を実施し、退院後に医療的ケアが必要なNICU等入院児の在宅療養生活への円滑な移行を一層推進するとともに、在宅療養児の一時受入支援の実施など退院後の安定した生活の継続を支援</p>	<p>○小児等在宅移行研修事業：研修5種類・計557名参加 ○在宅移行支援病床運営事業：18施設・61床 ○在宅移行支援病床整備費補助事業：3施設・18床 ○在宅療養児一時受入支援事業：23施設・56床 ○NICU等入院児の在宅移行支援事業：37施設へ補助実施（周産期母子医療センター4施設・訪問看護ステーション33施設）</p>	<p>○小児等在宅移行研修：6種類・323名参加 ○在宅移行支援病床運営事業：17施設・57床 ○在宅移行支援病床整備費補助事業：3施設・18床 ○在宅療養児一時受入支援事業：22施設・59床 ○NICU等入院児の在宅移行支援事業：37施設へ補助実施（周産期母子医療センター4施設・訪問看護ステーション21施設）</p>		
		<p>小児等在宅医療推進事業</p>	<p>小児等在宅医療の提供体制の整備のため、地域の実情に応じた区市町村の取組を支援</p>	<p>・補助実績 8区市町村</p>		<p>○</p>	